

令和7年度行政事業レビューシート				(人事院)			
事業名	国家公務員の職務に係る倫理の保持			担当部局庁	-		作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国家公務員倫理審査会事務局		首席参事官 浅尾久美子
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員法第3条の2、国家公務員倫理法第11条			関係する 計画、通知等	—		
政策	職務に係る倫理の保持			主要経費	その他の事項経費		
施策	職員の倫理意識のかん養や倫理的な組織風土の構築の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.jinji.go.jp/rinri/seisakuhyoka.html						
事業の目的 (5行程度以内)	職員が職務に専念できる倫理的職場環境を確保し、職員の倫理意識の徹底により、職員の職務に係る倫理を継続的に保持することで、公務員倫理に対する国民の信頼を確保する。						
現状・課題 (5行程度以内)	職員や事業者等の倫理法令に対する理解の増進、職員が倫理法令違反の疑いを見聞きした場合に躊躇なく相談・通報等する環境の実現及び違反事案発生府省における事案への適切な対応を実現する。						
事業概要 (5行程度以内)	具体的な取組として、「12月の倫理月間を中心とした全職員対象の倫理研修の受講促進」、「作成教材や研修での相談・通報等の重要性の周知、心理的安全性の確保」、「経済団体等を通じた周知や民間企業役員等との意見交換」、「違反発生時の府省調査等への指導・助言」を行う。						
事業概要URL	https://www.jinji.go.jp/rinri.html						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	12	11	11	12	27
		補正予算(B)	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	12	11	11	12	27
	執行額(G)		10	9	10		
	執行率(%) =(G)/(F)		83%	82%	91%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		83%	82%	91%		
令和7・8年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和7年度当初予算	令和8年度要求	主な増減理由		
	(項)	人事院			【新規増】 国民及び事業者等に対する国家公務員倫理の周知・啓発活動等に 必要な経費(16百万円)		
	(目)	庁費	9.8	25.5			
		職員旅費	0.7	0.7			
		諸謝金	0.8	0.7			
		講師等旅費	0.2	0.2			
		証人等旅費	0.05	0.05			
計(A)		12	27				

活動内容① (アクティビティ)		各府省等の幹部職員や倫理事務担当者に対して所属職員への意識啓発の取組を促すとともに、倫理の問題を職員個々人が自分事として捉える機会を提供できるよう、各府省等における研修・啓発活動の企画・実施の支援、府省等横断的な研修・啓発活動の実施を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	7年度 活動見込	8年度 活動見込
		職員アンケートで過去1年間(令和5年度までは、過去3年間)に倫理研修を受講したことがある職員の割合を95%以上とする。	職員アンケートにおける調査結果	活動実績	%	95.2	97.9	99.4	—	—
				当初見込み	%	95	95	95	95	95
		※令和5年度までは、過去3年間に受講したことがある職員の割合 ※令和6年度の数値は、出向、休業などにより所属機関を離れていた者を除いたもの								
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	倫理制度の解説、具体的なケースを想定した討議などを含む研修や、WEBを通じた有識者講演会など、研修・啓発活動を行うことにより、倫理制度に対する理解の浸透を図るとともに、職員が倫理法等違反の疑いがあるケースを見聞きした場合に相談・通報等ができる倫理的な職場環境を確保する。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 年度	
		倫理法等違反の疑いを見聞きした場合に相談・通報等しようと思う職員の割合を90%以上にする。	職員アンケートによる調査結果	成果実績	%	91.6	94.5	94.7	—	
				目標値	%	—	—	90	—	
				達成度	%	—	—	105.2	—	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		※令和5年度までは、レビュー対象としていないため、目標値の設定はなし 図1ー5違反行為を見聞きした場合の行動(職員アンケート)(令和6年度以前の年次報告書)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	—	—	—	—	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	研修・啓発活動等を通じて倫理的な職場環境を確保し、職員の倫理意識を徹底することにより、職務に係る倫理を継続的に保持する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標最終年度 年度	
		違反事案の件数が過去10年平均を下回る。(達成度の数値は低いほど良い)	処分等件数と過去10年平均件数	成果実績	件	7	11	11	—	
				目標値	件	15	14	13	—	
				達成度	%	46.7	78.6	84.6	—	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		調査及び懲戒処分等の件数等の推移(令和6年度以前の年次報告書)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	-		
	URL	-		
	該当箇所	-		
事業所管部局による点検・改善				
点検結果	アクティビティ①について、短期アウトカム及び長期アウトカムの測定指数は順調に推移している。倫理法制定の契機となったような重大な違反事案は少なくなり、倫理法、倫理規程は、職員が遵守すべきルールとして概ね定着してきていると考えられるが、違反事案は、毎年一定数、発生していることから、引き続き各種の倫理保持施策を実施していくことが重要である。これら実施に必要な予算は、適正に執行しており、削減の余地はないと考えている。			目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度実施）
				該当なし
改善の方向性	アクティビティ①について、国家公務員の職務に係る倫理を保持し、職員の職務執行の公正さに対する国民の信頼を確保することは重要であるため、倫理保持のための必要な各種の施策を実施するに当たり、事業の効果や効率性の観点による精査を引き続き実施する。			
外部有識者の所見				
※ 外部有識者による点検の対象外の事業				
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見				
現状通り	実施事業について、事業の効果や効率性の観点による精査を行い、効果的・効率的な事業の実施に努めつつ、国民、事業者等に対する国家公務員倫理の周知・啓発活動について、概算要求に適切に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	事業の効果や効率性の観点による精査を行い、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、国家公務員倫理のルールに関する認知度を向上させるため、国民、事業者等に対する国家公務員倫理に関する周知・啓発を実施するための予算について計上する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成24年度	-			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	6			
平成28年度	6			
平成29年度	6			
平成30年度	7			
令和元年度	7			
令和2年度	7			
令和3年度	8			
令和4年度	6			
令和5年度	6			
令和6年度	7			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

人事院
9.8百万円

【一般競争契約(最低価格)等】
A.(株)アイネットほか 3.4百万円
(倫理意識の浸透措置に係る職員啓発用教材製作費等)

【一般競争契約(最低価格)等】
B.協立広告(株)ほか 5.3百万円
(デジタルサイネージを用いた倫理啓発活動等)

【諸謝金】
C.個人 0.1百万円
(公務員倫理に関する講演会謝金等)

D.事務費 1.0百万円
(倫理制度の政策決定及び倫理意識の浸透措置に係る会議費、旅費等)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者に
ついて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.(株)アイネット			B.協立広告(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	倫理意識の浸透措置に係る職員啓発用教材製作費	2.6	雑役務費	デジタルサイネージを用いた倫理啓発活動	2.9
計		2.6	計		2.9
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※個人のため割愛			※少額のため割愛	
計		0	計		0
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット	5010001067883	倫理意識の浸透措置に係る職員 啓発用教材製作費	2.6	一般競争契約 (最低価格)	6	62.6%	—
2	株式会社太陽美術	6010601003790	国家公務員倫理月間ポスターの 作成等	0.7	随意契約 (少額)	—	—	—
3	株式会社ワーナー	3040001008060	倫理審査会の活動パンフレット 作成	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協立広告株式会社	4011101005503	デジタルサイネージを用いた倫理啓発活動	2.9	一般競争契約 (最低価格)	5	86.8%	—
2	株式会社アカンパニーテクノロジーズ	9011001129348	倫理月間におけるWEB有識者講演の撮影及び配信業務料	0.4	随意契約 (少額)	—	—	—
3	株式会社KILAMEK	5011101049409	PRグッズ(バッグ、クリアファイル)作成	0.9	随意契約 (少額)	—	—	—
4	NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社	4013301021701	公務員倫理に関するアンケート(市民アンケート)	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
5	大日三協株式会社	3080001003132	PRグッズ(メモパッド)作成	0.3	随意契約 (少額)	—	—	—
6	日本交通株式会社	8120001049042	地方機関長等懇談会におけるハイヤーサービス利用	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
7	株式会社ノベルティ	—	標語表彰者への記念品	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
8	株式会社エス・ワイ企画	4011101003135	倫理月間表彰状筆耕	0.0	随意契約 (少額)	—	—	—
9	株式会社テクノプロ・スマイル	3010401070893	音声反訳	0.0	随意契約 (少額)	—	—	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		有識者(A)からの意見聴取 謝金、公務員倫理に関する講演会 謝金	0.0	その他	-	-	(諸謝金)
2	個人B		有識者(B)からの意見聴取 謝金、公務員倫理に関する有識者座談会 謝金	0.0	その他	-	-	(諸謝金)
3	個人C		有識者(C)からの意見聴取 謝金、公務員倫理に関する有識者座談会 謝金	0.0	その他	-	-	(諸謝金)
4	個人D		有識者(D)からの意見聴取 謝金、公務員倫理に関する有識者座談会 謝金	0.0	その他	-	-	(諸謝金)
5	個人E		有識者(E)からの意見聴取 謝金	0.0	その他	-	-	(諸謝金)
6	個人F		有識者(F)からの意見聴取 謝金	0.0	その他	-	-	(諸謝金)
7	個人G		有識者(G)からの意見聴取 謝金	0.0	その他	-	-	(諸謝金)
8	個人H		有識者(H)からの意見聴取 謝金	0.0	その他	-	-	(諸謝金)
9	個人I		有識者(I)からの意見聴取 謝金	0.0	その他	-	-	(諸謝金)
10	個人J		有識者(J)からの意見聴取 謝金	0.0	その他	-	-	(諸謝金)

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]